

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新町3番地7） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	34,437,012	33,481,856	55,645,701
経常利益又は経常損失 () (千円)	119,776	940,546	1,082,959
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	199,383	781,822	74,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,614	505,102	689,256
純資産額 (千円)	18,132,507	17,604,647	18,471,168
総資産額 (千円)	36,362,562	39,595,290	42,032,290
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.15	59.78	5.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	44.5	43.9

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.76	2.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第63期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策の効果などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方では、消費税増税後における需要の反動減の長期化や円安による原材料価格の上昇等、国内景気を下押しする要因の懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、企業収益の改善から民間設備投資の増加など受注環境の好転が期待された一方、労務費・材料費等のコストアップが利益圧迫要因となり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比6.9%減の431億55百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は334億81百万円（前年同四半期比2.8%減）となり、利益面につきましては米国の子会社にて工事進捗の過程において多額の損失が発生したこと等により、営業損失は11億57百万円（前年同四半期は営業損失2億50百万円）、経常損失は9億40百万円（前年同四半期は経常損失1億19百万円）、四半期純損失は7億81百万円（前年同四半期は四半期純損失1億99百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては267億51百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、セグメント損失は7億65百万円（前年同四半期はセグメント損失5億10百万円）となりました。

米国

売上高につきましては37億94百万円（前年同四半期比18.0%減）となり、セグメント損失は3億59百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

中国

売上高につきましては24億28百万円（前年同四半期比49.1%減）となり、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比91.7%減）となりました。

インド

売上高につきましては1億91百万円（前年同四半期比149.5%増）となり、セグメント損失は66百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

フィリピン

売上高につきましては3億16百万円（前年同四半期比64.1%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比84.7%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,289,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,959,000	12,959	-
単元未満株式	普通株式 116,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	12,959	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,289,000	-	1,289,000	8.97
計	-	1,289,000	-	1,289,000	8.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,952,210	10,725,063
受取手形・完成工事未収入金等	17,275,595	15,041,828
有価証券	60,072	112,837
未成工事支出金	2,068,104	1,844,215
商品	23,777	18,118
原材料	126,858	131,790
繰延税金資産	463,184	463,849
その他	1,483,510	3,075,006
貸倒引当金	63,019	130,756
流動資産合計	34,390,293	31,281,952
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,062,364	4,311,994
機械、運搬具及び工具器具備品	1,464,865	1,516,561
土地	1,898,308	2,010,872
建設仮勘定	12,180	763
その他	133,111	136,195
減価償却累計額	3,141,641	3,295,294
有形固定資産合計	4,429,189	4,681,093
無形固定資産	87,798	110,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,614	2,357,428
長期貸付金	476,437	475,144
繰延税金資産	288,611	315,547
その他	1,359,769	1,355,776
貸倒引当金	987,425	981,942
投資その他の資産合計	3,125,008	3,521,954
固定資産合計	7,641,996	8,313,337
資産合計	42,032,290	39,595,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,803,576	15,095,073
短期借入金	594,014	1,384,732
未払法人税等	169,717	25,846
未成工事受入金	3,042,056	2,901,776
賞与引当金	301,988	142,300
完成工事補償引当金	58,372	51,747
工事損失引当金	250,399	248,239
その他の引当金	7,002	12,188
その他	1,371,338	903,857
流動負債合計	22,598,466	20,765,762
固定負債		
長期借入金	2,093	2,145
その他の引当金	71,786	70,089
退職給付に係る負債	706,940	985,027
負ののれん	18,081	4,520
その他	163,754	163,098
固定負債合計	962,655	1,224,880
負債合計	23,561,121	21,990,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,527,876	7,387,915
自己株式	382,715	386,029
株主資本合計	18,427,466	17,284,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,179	375,964
為替換算調整勘定	30,437	79,618
退職給付に係る調整累計額	152,039	135,561
その他の包括利益累計額合計	43,702	320,022
少数株主持分	-	433
純資産合計	18,471,168	17,604,647
負債純資産合計	42,032,290	39,595,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,940,353	32,842,189
その他の事業売上高	496,658	639,666
売上高合計	34,437,012	33,481,856
売上原価		
完成工事原価	31,139,507	30,868,767
その他の事業売上原価	360,043	444,045
売上原価合計	31,499,551	31,312,812
売上総利益		
完成工事総利益	2,800,846	1,973,422
その他の事業総利益	136,614	195,621
売上総利益合計	2,937,461	2,169,044
販売費及び一般管理費	3,187,554	3,326,442
営業損失()	250,093	1,157,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,023	47,202
受取保険金	42,364	73,217
為替差益	-	28,691
持分法による投資利益	28,430	44,377
貸倒引当金戻入額	3,245	5,174
その他	50,859	40,560
営業外収益合計	188,922	239,223
営業外費用		
支払利息	5,926	15,457
為替差損	29,451	-
工事補修費	17,257	4,185
その他	5,969	2,728
営業外費用合計	58,605	22,370
経常損失()	119,776	940,546
特別利益		
固定資産売却益	-	8,047
特別利益合計	-	8,047
特別損失		
減損損失	-	2,360
火災関連損失	124,850	-
特別損失合計	124,850	2,360
税金等調整前四半期純損失()	244,626	934,859
法人税等	40,672	153,437
少数株主損益調整前四半期純損失()	203,953	781,421
少数株主利益又は少数株主損失()	4,570	400
四半期純損失()	199,383	781,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	203,953	781,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,707	149,785
為替換算調整勘定	313,859	97,185
退職給付に係る調整額	-	16,478
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,869
その他の包括利益合計	401,567	276,319
四半期包括利益	197,614	505,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,184	505,535
少数株主に係る四半期包括利益	4,570	433

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292,221千円増加し、利益剰余金が188,073千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,340千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	120,926千円
支払手形	-	1,488,420

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	140,376千円	168,029千円
負ののれんの償却額	13,561	13,561

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,064	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,074,556	4,629,621	4,774,019	76,705	882,108	34,437,012	-	34,437,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,074,556	4,629,621	4,774,019	76,705	882,108	34,437,012	-	34,437,012
セグメント利益又は損失()	510,102	25,213	321,003	68,979	31,822	251,468	868	252,336

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	251,468
「その他」の区分の損失()	868
セグメント間取引消去	2,243
四半期連結損益計算書の営業損失()	250,093

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,751,332	3,794,044	2,428,355	191,361	316,761	33,481,856	-	33,481,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,751,332	3,794,044	2,428,355	191,361	316,761	33,481,856	-	33,481,856
セグメント利益又は損失()	765,014	359,658	26,641	66,912	4,855	1,160,087	936	1,161,024

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	1,160,087
「その他」の区分の損失()	936
セグメント間取引消去	3,626
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,157,398

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損失が6,340千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円15銭	59円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	199,383	781,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	199,383	781,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,158	13,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。